

**【結果】****1. ツールの主な利用対象**

『第3回病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会』（平成23年）報告書の病床規模別（100床未満37.0%、100床以上200床未満32.2%、200床以上300床未満12.9%、300床以上400床未満8.4%、400床以上500床未満4.3%、500床以上5.3%の6区分）統計に基づき、全病院の9割を占めている400床未満の医療機関とした。

**2. ツール機能**

中心的機能をBCP策定支援レポートとした。レポートの特徴は、簡易版のBIA（Business Impact Analysis：ビジネス影響度分析）・BCP策定プランや本ツールを利用した他の医療機関との比較をチャートで捉え、現状を素早く認識できる等、実践的判断に結び付く機能である。

**3. 実働レベルの支援プランの実現**

病院職員の現場経験を生かすために、病院長以外に専門的知識を有する複数の病院職員が同時にデータソースの作成に取り組める様に12領域に分けることで負担軽減と作成時間の短縮が図れた。

【考察・結語】 発災時における中断なき診療継続を目指して医療機関のBCP策定率向上を図る目的にBCP策定支援ツールの開発を進めたところ、病院長が納得してBCP策定に取り組める成果物の提供ならびに病院毎の各種状況を考慮した実働レベルの簡易版BCPに結び付けられる策定支援ツールとして提供できるものと考えた。

**P1-22.****お薬手帳の有用性について**

（株式会社インファーマシーズ アイ薬局西新宿店）

○鎌田 裕子、糟谷 知美

森 由希子、福田 喜彦

（大学病院・薬剤部）

明石 貴雄

平成23年に起きた東日本大震災において、自身の服用している薬がわからない患者が多かった事は記憶に新しく、お薬手帳の有用性が認識された。また平成24年度の調剤報酬改定により『薬剤情報提供料』が『薬剤服用歴管理指導料』に包括されたこ

とで、患者のお薬手帳所有率は飛躍的に向上した。今回、当局でお薬手帳が有効活用された事例について報告する。

【目的】 1) お薬手帳が有効活用された事例を収集する。2) お薬手帳活用の現状を把握し、今後の服薬指導に生かす。

【方法】 2012年10月～2013年2月までに当薬局に来局した患者を対象に、お薬手帳で得られた情報を基に照会や服薬説明を行った事例を店舗局員からの聞き取りにより調査した。

【結果】 ① 複数医療機関での同種同効薬の重複処方。患者は双方の施設から胃腸症状に対する薬が処方されている認識が無く、照会の結果エソメプラゾールの処方削除となった。

② 複数施設で抗生剤の処方。患者は膀胱炎と咽頭炎で其々受診しており、同効薬が処方されている認識がなかった。お薬手帳を処方医師に提示せず、お薬手帳は薬局で処方薬の記録をつける為だけのものという認識であった。照会の結果、当日処方されていたCAMが処方削除となった。

③ 他施設で調剤を受けた薬剤の相談。抗生剤で下痢をしているのにも関わらず、別施設で処方された酸化Mgを継続服用していた。患者自身は併用薬による症状悪化の可能性を認識しておらず、酸化Mgの服用中断を提案した。

【考察】 お薬手帳は患者自身が服用薬剤に関心を持つ為にも、また副作用歴や相互作用を確認する為にも医療機関、保険薬局が患者情報を共有する為にも有意義なツールである。しかし、一方でお薬手帳の有用性を感じていない患者もあり、今後の対策が必要と感じた。お薬手帳が患者にとってより身近なものとなり、多職種連携の場として医療向上に生かされていく為の指導の必要性を感じた。

**P1-23.****がん相談支援におけるソーシャルワーク面接の構造的分析—人格適応論を手がかりに—**

（大学病院：総合相談・支援センター）

○品田 雄市、藤平 輝明、岩渕 篤敬

木村 透子、鈴木里代子、大竹口幸子

鈴木 豊、原田なな子、永田 美恵

【はじめに】 地域がん診療連携拠点病院として、当

がん相談窓口は院内外からの相談に対応している。1度の相談対応で終結となることも多く、がん専門相談員は1回の相談で成果を挙げられることを求められる。本研究は、がん相談支援における面接の目標と成果を明らかにし、かつ効果的な面接を行なうために有効な理論を帰納的に明らかにすることを目的とする。

今回は、あるがん末期患者の家族とのソーシャルワーク面接を取り上げ、その定性データを分析し、ソーシャルワーカーが行なう面接の意義について人格適応論を手がかりに検討したので報告する。

#### 【研究概要】

ソーシャルワーカーが行なった面接逐語記録を、質的分析手法により既存のサブスケールにより分類し、さらに人格適応論を手がかりに面接を構造的に分析し、理論的妥当性に関する帰納的検討を試みた。

#### 【倫理的配慮】

本調査研究にあたり、筆者が行なう面接場面での面接メモの研究活用について東京医科大学病院研究倫理委員会の承認を得た。本論文で取り上げる面接の相談者には、事前に研究・調査目的を文書と口頭で説明し、承諾を得た。

#### 【分析結果と考察】

クライアントとの面接の効果を上げるために、課題の焦点化を注意深く行ない意図的に応答していた。人格適応論による面接構造の帰納的精査により、面接冒頭の主訴を聞く場面において、クライアントの適応スタイルが明確かつ容易に予測でき、その予測に基づいて面接を展開することで、クライアント自らの気づきによる満足感によって、対処の仕方が変容していた。人格適応論を手がかりにした面接展開では、拒否されにくい課題設定・受け入れやすい相互変容関係プロセスを展開しやすいと考えた。

#### 【結論】

いち早くクライアントの適応スタイルの特徴を捉えることにより、効果的な面接を行なうことが可能となる。効果的なソーシャルワーク面接に人格適応論の活用は有効で、面接の質に関する指標や客観的評価基準にも繋がる可能性を有している。

#### P1-24.

### 人とロボットの共存についての検討～Reality Orientation へのヒト型ロボットの介在を通じての試み～

(精神医学、立正佼成会附属佼成病院メンタルヘルス科)

○中野 正寛

(精神医学、柏崎厚生病院精神科)

吉浜 淳、松田ひろし

(神経生理学)

加藤 大樹、八谷 如美

(精神医学)

飯森眞喜雄

ロボットの適用は産業から高齢社会への利用など人とのふれあいへと広がりつつあり、最近では宇宙飛行士のこころの癒しにヒト型ロボットが利用される計画が発表されている。

我々はヒト型ロボットが認知症高齢者のQOLの向上に役立つ可能性があるのではないかと考え、高齢者の心身機能の維持・回復を目指したりハビリテーション療法のひとつである Reality Orientation (RO) に介在させ検証を行った。

Functional Assessment Staging でステージ5相当の認知症高齢者31名を対象とし、作業療法士に加えヒト型ロボットを介在させたROを実施するA群、作業療法士のみで通常のROを実施するB群、ROを行わないC群に分け、約1時間のROを週1回、合計10回実施した。改訂長谷川式簡易知能評価スケール(HDS-R)、N式老年者用精神状態尺度、N式老年者用日常生活動作能力評価尺度、言語的及び非言語的コミュニケーション、注意・関心、感情の観察評価尺度である東大式観察評価スケール(TORS)を用いてROの評価を行った。

その結果、A群では対象者がヒト型ロボットの言葉を受けて笑う、話しかけるなどヒト型ロボットとの感情的な交流がみられ、さらにその話題で対象者同士が言葉を交わすといった人と人の交流が増加した。さらに特筆すべきことに、10回のRO終了時にはA群のTORS及びHDS-Rの得点はB群と比べ有意に高値を示した。約5年後の調査においても、ヒト型ロボットが介在した期間の対象者の記憶がより良好に保たれる傾向にあった。